

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月4日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 - 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)5745 - 9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	2,487,033	2,507,876	3,584,960
経常利益 (千円)	99,204	201,630	277,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	58,771	156,714	178,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,729	157,655	173,044
純資産額 (千円)	1,203,150	1,430,368	1,320,465
総資産額 (千円)	1,964,378	2,092,128	2,146,254
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.28	88.74	101.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	68.4	61.5

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	5.14	9.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(サイエンス事業)

2019年3月1日に、当社は連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズを吸収合併いたしました。

この結果、2019年8月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、既存事業の強化と共に、主な課題として、新たな商材・ビジネスの開拓、自社製品の開発・販売の強化、営業体制の強化およびサイエンス事業の再構築に注力しております。

当第3四半期連結累計期間においては、特にマリン・環境機器事業およびS I事業において、好調な結果となりました。エレクトロニクス事業については、特に好調であった前期の水準には及ばないものの、堅調に推移しております。サイエンス事業においては、引き続きビジネスの再構築を進めており、徐々に業績は改善しつつあります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,507,876千円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益は173,577千円(前年同四半期比97.9%増)、経常利益は201,630千円(前年同四半期比103.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は156,714千円(前年同四半期比166.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、特に好調であった前期の水準には及ばないものの、パワー半導体製造装置の販売が堅調であり、売上高は1,418,108千円(前年同四半期比18.5%減)、営業利益は142,498千円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、新たな商材である船舶用クレーンを含む前連結会計年度までに受注した船用機器を予定通りに販売し、売上高は439,188千円(前年同四半期比137.6%増)、営業利益は85,463千円(前年同四半期は、4,760千円の営業損失)となりました。

S I事業

当事業においては、売上げが順調であるとともに、海外の人材の活用による外注費の低減も順調であり、売上高は541,515千円(前年同四半期比11.8%増)、営業利益は36,837千円(前年同四半期比74.9%増)となりました。

サイエンス事業

当事業においては、質量分析前処理装置および中古機器販売への注力を進め、業績は改善しつつありますが、売上高は109,063千円(前年同四半期比39.2%増)、営業損失は11,265千円(前年同四半期は、16,971千円の営業損失)となりました。

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,092,128千円(前連結会計年度末比54,125千円の減少)となりました。これは、固定資産の増加6,213千円一方で、主に売上債権の回収に伴う売掛金の減少148,033千円、電子記録債権の減少33,420千円および現金及び預金の増加132,360千円等による流動資産の減少60,338千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,430,368千円(前連結会計年度末比109,903千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加109,035千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、68.4%(前連結会計年度末比6.9ポイント増)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日 ～2019年8月31日		2,316,000		100,210		75,210

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,764,900	17,649	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	2,316,000		
総株主の議決権		17,649	

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,100		550,100	23.75
計	-	550,100		550,100	23.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,368	368,728
受取手形	62,268	2 73,882
電子記録債権	42,348	8,928
売掛金	747,598	599,564
商品	357,207	329,549
仕掛品	95,503	94,165
その他	48,012	53,751
貸倒引当金	482	84
流動資産合計	1,588,824	1,528,485
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	178,663	194,061
無形固定資産		
その他	16,810	12,816
無形固定資産合計	16,810	12,816
投資その他の資産		
投資有価証券	234,303	229,735
繰延税金資産	45,593	45,420
その他	82,058	81,607
投資その他の資産合計	361,955	356,764
固定資産合計	557,429	563,642
資産合計	2,146,254	2,092,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,910	250,402
短期借入金	1 250,000	1 150,000
リース債務	1,747	1,763
未払法人税等	80,206	1,301
賞与引当金	-	26,911
その他	144,795	122,671
流動負債合計	681,659	553,050
固定負債		
リース債務	5,108	3,780
退職給付に係る負債	49,037	47,420
役員退職慰労引当金	86,288	53,872
資産除去債務	3,334	3,347
その他	360	288
固定負債合計	144,130	108,709
負債合計	825,789	661,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,760,102	1,869,137
自己株式	657,326	657,398
株主資本合計	1,324,632	1,433,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	2,016
繰延ヘッジ損益	14	1,209
その他の包括利益累計額合計	4,167	3,226
純資産合計	1,320,465	1,430,368
負債純資産合計	2,146,254	2,092,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	2,487,033	2,507,876
売上原価	1,798,250	1,699,133
売上総利益	688,783	808,742
販売費及び一般管理費	601,095	635,165
営業利益	87,688	173,577
営業外収益		
受取利息	6,300	6,150
受取配当金	4,457	4,470
助成金収入	1,223	2,000
保険返戻金	1,051	21,327
その他	393	945
営業外収益合計	13,426	34,894
営業外費用		
支払利息	612	625
為替差損	765	6,036
支払手数料	109	107
その他	422	72
営業外費用合計	1,910	6,842
経常利益	99,204	201,630
特別利益		
固定資産売却益	449	7,898
特別利益合計	449	7,898
特別損失		
固定資産除却損	111	189
リース解約損	776	120
役員退職慰労金	-	4,819
特別損失合計	888	5,128
税金等調整前四半期純利益	98,765	204,400
法人税、住民税及び事業税	39,014	47,928
法人税等調整額	979	243
法人税等合計	39,993	47,685
四半期純利益	58,771	156,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,771	156,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	58,771	156,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,720	2,165
繰延ヘッジ損益	2,679	1,224
その他の包括利益合計	3,041	940
四半期包括利益	55,729	157,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,729	157,655
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ケーワイエーテクノロジーは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
当座貸越極度額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	250,000千円	150,000千円
差引額	700,000千円	800,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	千円	1,469千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	24,878千円	20,545千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25.00	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	47,679	27.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,739,579	184,879	484,206	78,368	2,487,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	-	1,757	-	1,794
計	1,739,615	184,879	485,964	78,368	2,488,828
セグメント利益又は損失 ()	174,571	4,760	21,066	16,971	173,905

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,905
全社費用(注)	86,217
四半期連結損益計算書の営業利益	87,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,418,108	439,188	541,515	109,063	2,507,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	416	-	147	-	563
計	1,418,524	439,188	541,663	109,063	2,508,439
セグメント利益又は損失()	142,498	85,463	36,837	11,265	253,534

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	253,534
全社費用(注)	79,956
四半期連結損益計算書の営業利益	173,577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	33円28銭	88円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	58,771	156,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	58,771	156,714
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月3日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	啓	文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。